



健診等受診率向上策／
仮称こだいら人ネットワークを
広げよう



積極的な健診等の
受診率向上策を
広げよう

質問 ①ターゲット別の受診勧奨を実施すべきだが見解は。
②がん検診に行かない理由を究明し適した通知に改善しては。

市長 ①SNSを活用した若年層向け受診勧奨等の研究や、未受診者へのアンケートを踏まえ、引き続き勧奨方法を検討するほか、医師会等と意見交換する。

質問 ①関係人口増加の指標を評価、改善策にどうつなげるか。
②SNS上での関係人口を増加させる方を講ずるべきでは。

市長 ①直接的な指標はないが、来訪者満足度向上に関する施策を進捗管理し、イベント参加者数等も指標としている。指標を効果検証し、来訪者満足度に寄与する施策の達成を目指す。

質問 ①グラウンドの雨水浸透施設を更新した学校はあるか。
②東京都の補助等を利用し、全校で校庭の雨水流出抑制施設等の設置を行うべきではないか。

市長 ①現在、専門医等と連携する予定はないが、助産師等と連携している学校もあり、引き続き、各校の実態に応じた指導計画の作成を指導していく。

市長 ②市では定期予防接種の着実な実施を基本的な考えとしており、引き続き情報収集に努め、今後、国の方向性が定まった際は必要な周知啓発に努める。

健康等の視点で見直す性教育とHPVワクチンの男女接種促進

質問 ①性教育について、学校現場で健康センターや専門医と連携する体制を整備する考えは。
②男子へのHPVワクチン接種費用助成について検討方針は。

市長 ①現在、専門医等と連携する予定はないが、助産師等と連携している学校もあり、引き続き、各校の実態に応じた指導計画の作成を指導していく。

市長 ②市では定期予防接種の着実な実施を基本的な考えとしており、引き続き情報収集に努め、今後、国の方向性が定まった際は必要な周知啓発に努める。



性教育とHPVワクチンの
男女接種促進／
校庭の豪雨対策



市立小・中学校の校庭における
豪雨対策について

質問 ①グラウンドの雨水浸透施設を更新した学校はあるか。
②東京都の補助等を利用し、全校で校庭の雨水流出抑制施設等の設置を行うべきではないか。

市長 ①現在、専門医等と連携する予定はないが、助産師等と連携している学校もあり、引き続き、各校の実態に応じた指導計画の作成を指導していく。

市長 ②市では定期予防接種の着実な実施を基本的な考えとしており、引き続き情報収集に努め、今後、国の方向性が定まった際は必要な周知啓発に努める。



富士山噴火による広域降灰への対策と
市民生活維持への備え



質問 ①地域防災計画における想定降灰量に対し、想定される被害と市の対応は。
②降灰による電気等の停止を最小限に抑える防護対策と長期停止時の代替手段の確保状況は。

市長 ①降灰による目や呼吸器系等への影響のほか、電力等のライフライン、交通インフラへの影響、移動制限、物流停滞等が想定される。市としては、災害対策本部を設置し、関係機関と情報共有を図り、降灰情報等を市民へ周知する。道路交通に支障が生じた場合は、緊急道路

障害物除去路線を中心に降灰を除去し、道路復旧していく。下水道施設は東京都下水道局と連携し、応急・復旧を行うほか、電気等のライフラインの復旧状況を情報収集し、市民へ周知していく。宅地等に堆積した火山灰の収集等は処分を含め、東京都等と連携して実施していく。

質問 ①防護対策としては、東京都が示した、TOKYO強靱化PROJECTにおいて、噴火が起きても都市活動を維持するために都道等の無電柱化加速等が進められており、市も連携し取り組みを進める。代替手段の確保としては、避難所における非常用発電設備の整備等を行っている。

多様化する特殊詐欺、
悪徳商法への対策を

質問 ①特殊詐欺等について地域全体での防止体制強化のための取組と課題今後の方向性は。
②手口が多様化、高度化する中で、総合的な対策の方向性は。

市長 ①市では、防犯の一番の対策は地域の見守り活動、つまり人の目であると考えている。また、それを補完するため地域団体に対し、街頭防犯カメラの設置費用等への支援を実施している。今後も引き続き、地域団体への支援の取組や、関係機関との連携による啓発活動等を通じて地域の見守り活動が市内全

域に広がっていくよう促していく。課題としては、近隣住民との関係の希薄化による地域防犯力が低下することと捉えている。
②小平警察署からは、広く市民にどのような手口があるのかを知ってもらうことが重要であると聞いている。今後も引き続き、関係機関と連携した特殊詐欺被害防止キャンペーンや、市報、市ホームページに新しい手口を掲載することで周知していく。消費生活センターでは、消費生活相談員が研修に積極的に参加することで対応力の向上に努めるとともに、最新の情報を市民に伝え、被害を防止できるよう周知啓発を行っていく。



緊急時の高齢者の見守り／
市民の声に伝える公共空間の
活用



質問 ①避難行動要支援者を含む避難訓練や災害時に要支援者を支援しやすい体制の整備は。
②緊急時や災害時を想定してICTを活用した見守りサービスメニューの充実が必要では。

市長 ①要支援者や地域の人が対し、避難行動につなげるよう防災行動マニュアル等で案内している。市も避難行動要支援者の個別避難計画を策定していく。
②介護保険サービスを受けていない75歳以上の独り暮らし高齢者等へ、緊急時に事業所が安否確認するサービスを行っている。

質問 ①計画的にボール遊びコーナーがある公園を整備しては。
②売り払いまでの間、ごみ集積所跡地を防災倉庫の設置等に活用すべきでは。

市長 ①鈴木町にこ公園や武蔵公園に防球ネットを囲われたスペースを整備した。小規模な公園が多く、安全性等の観点から計画的な整備は困難である。
②売却の際、設置物の撤去等円滑な土地譲渡の支障となる可能性があり活用する予定はない。

緊急時を想定した
高齢者の見守りを
市民の声に伝える
公共空間の活用を

質問 ①何人の外国人住民が在住しているか。国籍別の状況は。
②外国人の実態を継続的に把握公表する仕組みを設けては。実態把握後の市の体制整備は。

市長 ①令和7年10月1日現在、6千6百61人である。上位5か国は中国1千9百77人、韓国1千27人、ベトナム590人、ネパール430人、フィリピン378人である。
②継続的な把握等は現時点で考えていないが、実施した外国人住民向けアンケートの結果等を注視し検討していく。市の体制は、市の対応方針等を検討する中で併せて検討していく。

質問 ①子育て支援の取組をより多くの市民に伝えるため、現在の情報発信体制の課題は。
②市長部局と教育委員会との間で子育て支援や教育関連情報の共有はどうか。

市長 ①現状では各部署がそれぞれ周知等に努めており、より効果的な情報発信が課題である。
②日常業務の中で連携や、仮称こども計画庁内検討委員会など組織を横断した会議体での意見交換等により、情報共有している。引き続き連携に努める。



多文化共生推進の現状と政策／
子育て事業周知と情報発信強化



国勢調査の実施について問う

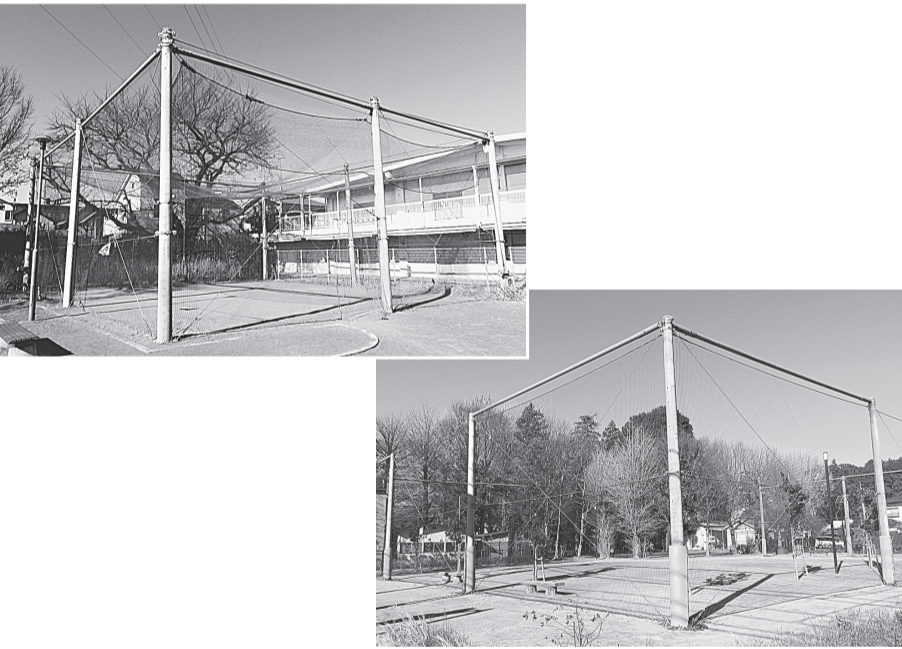
質問 ①調査員による各世帯への説明、調査票の配布の状況は。
②調査票が届いていないとの問合せがあった場合の対応は。
③調査票が届いていない場合、回答締め切りまでに未提出者へ再度の告知等を行ったか。

市長 ①調査員が自宅を訪問し説明の上で配布、不在等の場合は郵便受け等に入れることも可とする国の調査方法を指示した。
②居住確認がとれず配布しないケースがあった。調査票の配布がないとの連絡を受けた場合は、調査員に直ちに配布するよ

質問 ①新しい校舎の校門の数や配置は。校内への不審者侵入対策や防犯カメラの設置計画は。
②寒い時期の災害時、校庭での炊き出しなど避難者への対応は。また、かまどベンチ設置は。

市長 ①現段階で示せないが、基本設計に反映する予定である。中継警備業務委託や校門への防犯カメラの設置等を検討する。
②校庭の整備も現在示せないが、基本設計に反映予定である。かまどベンチは考えていない。

質問 ①現段階で示せないが、基本設計に反映する予定である。中継警備業務委託や校門への防犯カメラの設置等を検討する。
②校庭の整備も現在示せないが、基本設計に反映予定である。かまどベンチは考えていない。



防球ネットで囲われたスペース (左:鈴木町にこ公園 右:武蔵公園)